

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【4,025,413】	流動負債	【689,904】
現金及び預金	2,856,644	預り金	26,252
前払費用	47,680	未払手数料	15,867
未収委託者報酬	234,662	未払委託調査費	288,836
未収運用受託報酬	796,648	未払委託計算費	5,049
未収コンサルティング報酬	48,065	未払金	187,203
未収入金	24,858	未払費用	20,115
未収還付法人税等	8,660	未払消費税等	53,335
その他流動資産	8,192	前受金	45,412
		賞与引当金	47,830
		固定負債	【664,210】
		長期未払金	421,846
		長期未払費用	242,364
固定資産	【441,367】	負債合計	1,354,114
有形固定資産	233,082	純 資 産 の 部	
建物付属設備	135,568	科目	金額
器具備品	97,513	株主資本	【3,112,665】
無形固定資産	14,567	資本金	1,609,500
ソフトウェア	14,567	資本剰余金	1,921,485
投資その他の資産	193,717	資本準備金	1,921,485
長期差入保証金	193,533	利益剰余金	△418,319
長期前払費用	183	その他利益剰余金	△418,319
		繰越利益剰余金	△418,319
		純資産合計	3,112,665
資産合計	4,466,780	負債及び純資産合計	4,466,780

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		3,863,444
委託者報酬	1,724,132	
運用受託報酬	1,365,394	
コンサルティング報酬	521,610	
受入手数料	192,443	
その他収益	59,864	
営業費用及び一般管理費		4,215,919
営 業 損 失		352,475
営業外収益		14,033
経 常 損 失		338,442
特別利益		18,108
事務所移転費用引当金戻入	18,108	
特別損失		158,725
割増退職金	54,256	
固定資産除却損	104,468	
税 引 前 当 期 純 損 失		479,059
法人税、住民税及び事業税	4,950	
法人税等調整額	392,760	397,711
当 期 純 損 失		876,770

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,609,500	1,921,485	1,921,485	458,450	458,450	3,989,435	3,989,435
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	△876,770	△876,770	△876,770	△876,770
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△876,770	△876,770	△876,770	△876,770
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,609,500	1,921,485	1,921,485	△418,319	△418,319	3,112,665	3,112,665

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
3. リース取引の処理方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	18,530 千円
器具備品	40,513 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債務	103,112 千円
--------	------------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	59,864 千円
営業費用及び一般管理費	242,172 千円
営業取引以外	1,252 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 34,090 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

①繰延税金資産(流動)

賞与引当金繰入超過額	17,805 千円
未払費用	125,427 千円
未払金	8,833 千円
その他	8,229 千円
小計	160,296 千円

②繰延税金資産(固定)

税務上の繰越欠損金	174,702 千円
長期未払金	171,649 千円
長期未払費用	94,324 千円
繰延税金資産(固定)小計	440,676 千円
繰延税金資産合計	600,973 千円
評価性引当金	△600,973 千円
繰延税金資産の純額	-

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	10,458 千円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額	7,844 千円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額	2,824 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払金は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	2,856,644	2,856,644	-
(2) 未収委託者報酬	234,662	234,662	-
(3) 未収運用受託報酬	796,648	796,648	-
(4) 未払委託調査費	(288,836)	(288,836)	-

(単位:千円)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ラッセル・インベストメント・グループ(株)	東京都港区赤坂	356百万円	持株会社	直接所有 100%	兼任4人	業務委託契約の締結	法人税の支払	1,252	未払金	825
								営業費用及び一般管理費	△214		
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	803百万ドル	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有 100%	兼任0人	インベストメント・マネジメント・アグリゲイター、業務委託契約の締結	その他収益(注)	59,864	未払金	102,286
								営業費用及び一般管理費	242,386		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) その他収益については、契約に基づく料率もしくは金額により決定しています。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	ラッセル・インベストメント・リミテッド	英国、ロンドン市	10百万ポンド	投資顧問	なし	兼任1人	販売基本契約の締結	受入手数料(注)	192,443	未収入金	17,213
								営業費用及び一般管理費	2,414		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 受入手数料については契約に基づく料率もしくは金額により決定しております。

(ストック・オプション等に関する注記)

1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名
営業費用及び一般管理費 96,576 千円

2. スtock・オプション等の内容

当社は親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

長期未払金	421,846 千円
未払金	21,710 千円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	112,865 千円
(2) 確定拠出年金制度への掛金拠出額	32,875 千円
	145,740 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 91,307 円 29 銭
2. 1株当たり当期純損失 25,719 円 29 銭

「1株当たり当期純損失の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純損失	876,770 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	876,770 千円
普通株式の期中平均株式数	34,090 株

(その他の注記)

該当事項はありません。